



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,918	10.4	5,451	20.5	5,462	18.1	3,526	5.9
2022年3月期	66,076	△2.8	4,523	△15.6	4,626	△14.6	3,329	△4.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,686百万円 (14.8%) 2022年3月期 3,211百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.56	—	11.3	10.5	7.5
2022年3月期	79.83	—	11.3	8.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,809	32,127	60.3	763.67
2022年3月期	51,712	30,610	58.8	729.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,849百万円 2022年3月期 30,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,659	△1,788	△2,171	19,457
2022年3月期	4,750	△23	△1,785	20,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00	1,668	50.1	5.7
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,876	53.2	6.0
2024年3月期 (予想)	—	22.00	—	25.00	47.00		58.5	

(注) 2023年3月期 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2024年 3月期の連結業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	0.8	2,050	△0.9	2,050	△4.1	1,350	0.1	32.37
通期	71,200	△2.4	5,030	△7.7	5,050	△7.6	3,350	△5.0	80.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー 除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	41,708,367株	2022年3月期	41,708,367株
2023年3月期	2,817株	2022年3月期	1,321株
2023年3月期	41,706,414株	2022年3月期	41,707,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,206	8.3	4,831	12.0	4,857	6.1	3,147	△6.2
2022年3月期	63,931	△3.9	4,313	△17.0	4,579	△12.9	3,354	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	75.46	—
2022年3月期	80.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,347	31,102	60.6	745.77
2022年3月期	50,647	30,099	59.4	721.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,102百万円 2022年3月期 30,099百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.0	2,000	14.1	2,000	8.6	1,300	11.6	31.17
通期	68,000	△1.7	4,870	0.8	4,930	1.5	3,300	4.9	79.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
比較受注・売上・次期繰越（連結）	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が下火になり行動制限や入国制限の緩和により、経済社会活動は正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢等による資源価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge StageⅡ」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が31,263百万円（前年同期比27.8%増）と好調に推移し、なお法面工事は地盤改良工事に注力したため、やや減少するも33,397百万円（同5.9%減）と高水準を維持した結果、75,003百万円（同4.7%増）となりました。売上高は受注高増に加え、運輸・電力事業等の国内民間事業と海外事業の大型工事の増加及び施工促進に努めた結果72,918百万円（同10.4%増）となりました。

② 損益

販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システムの導入、工事管理システムの刷新、新基幹システムの償却費、新型コロナウイルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前年同期比で621百万円増加しましたが、売上高の増加や原価低減により、営業利益は5,451百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は5,462百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,526百万円（同5.9%増）となりました。

なお、資材価格の上昇はありましたが、大きな影響はありませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は42,431百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が461百万円、電子記録債権が898百万円増加した一方、現金預金が1,266百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は10,377百万円で、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が227百万円、建設仮勘定が380百万円、投資有価証券が622百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,559百万円で、前連結会計年度末に比べ230百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が594百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が382百万円、未成工事受入金が169百万円、工事損失引当金が140百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は4,122百万円で前連結会計年度末に比べ188百万円減少しております。これは主に、退職給付に係る負債が185百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は32,127百万円で、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3,526百万円計上したこと、2,168百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は2,659百万円（前連結会計年度は4,750百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は1,788百万円（同23百万円の使用）、財務活動により使用した資金は2,171百万円（同1,785百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,266百万円減少し、当連結会計年度末残高は19,457百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,659百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,435百万円を計上し、減価償却費583百万円の計上により資金が増加しましたが、退職給付に係る負債の減少143百万円、売上債権の増加1,314百万円、仕入債務の減少379百万円、未成工事受入金の減少172百万円、法人税等の支払1,432百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,788百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,130百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出585百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,171百万円となっております。

これは主に、配当金の支払い2,165百万円により資金が減少したものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率 (%)	50.0	52.6	55.1	58.8	60.3
時価ベース自己資本比率 (%)	50.7	61.4	66.6	56.7	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	248.8	779.3	210.2	914.9	344.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

現在のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かいながらも、ロシア・ウクライナ情勢等による資材価格の高騰や金融資本市場の変動などを注視する必要があり、引き続き不透明な状況は続くとみられます。一方、建設市場においては、公共建設投資は高水準で推移しており、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

このような事業環境の中で、当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、「Next Challenge StageⅢ」をテーマにこの3年間の事業戦略を、『「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を想いながら、人と企業が共に成長していく。』とし、また当社が成長していく上での重要な課題として「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」などに取り組み、企業価値の持続的な成長を目指します。

当社グループの特性として、平均3ヵ月工期の工事を年間2千件以上施工することで売上高が構成されており、また、期首の繰越受注残高は、短期間の工事が主体であるため、年間売上高の約半分程度に留まり、上期の受注実績が期末業績に影響を与えます。

初年度である2023年度（2024年3月期）の業績は、海外を含めた数件の大型工事が順調に進捗した前年度業績を下回る予想としておりますが、中期経営計画2023で3年間平均の営業利益を54億円としており、その目標に向かって全社一丸となり取り組んでまいります。

(単位:百万円)

連 結 業 績	2023年3月期 実 績	2024年3月期 予 想	前年比
受 注 高	75,003	72,300	△3.6%
売 上 高	72,918	71,200	△2.4%
営 業 利 益	5,451	5,030	△7.7%
経 常 利 益	5,462	5,050	△7.6%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,526	3,350	△5.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

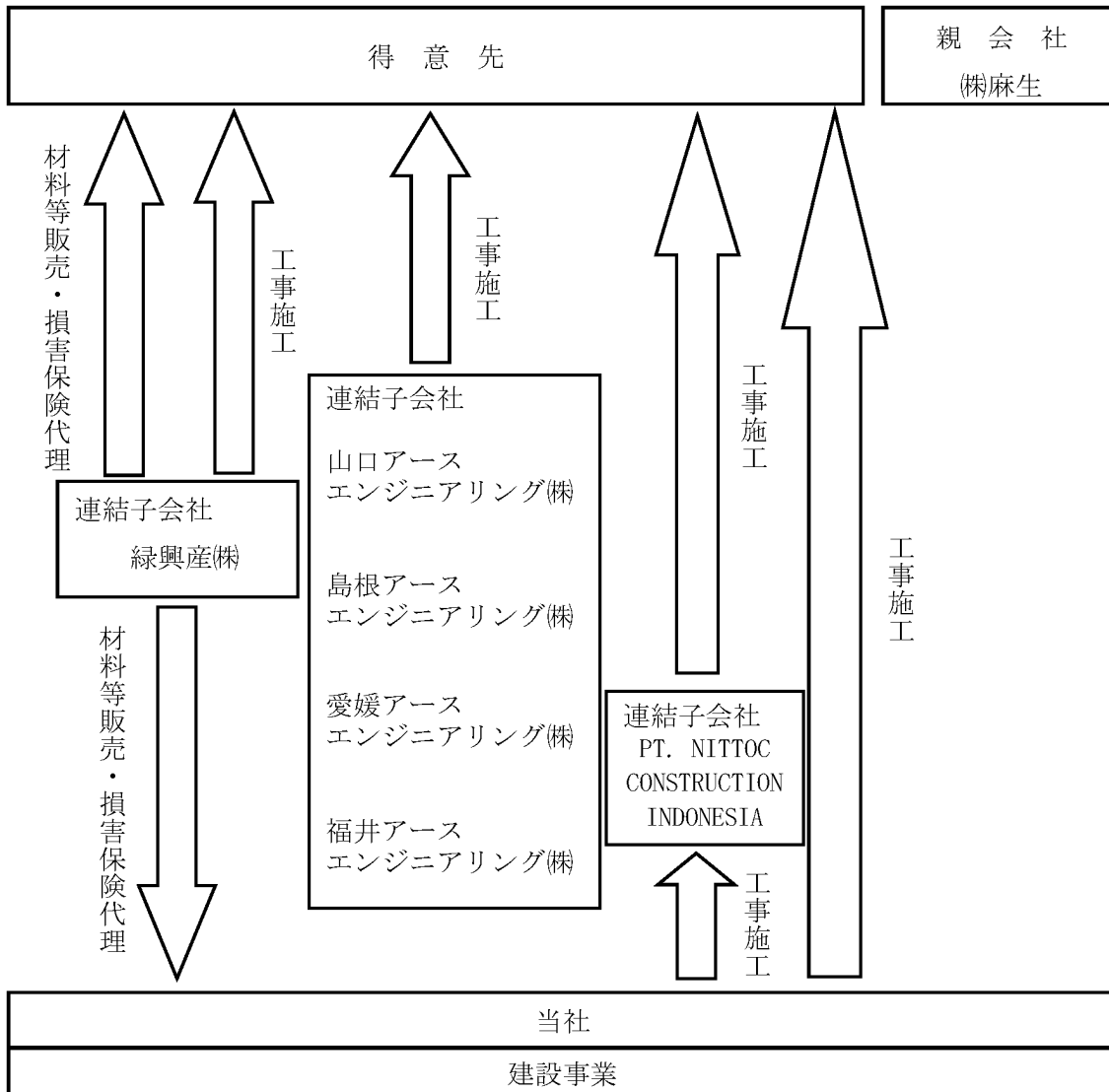
当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針とし、プライム市場に上場する企業として、積極的な設備投資、研究開発に取り組むとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、株主還元の強化を図ってまいります。

当期の期末利益配当金につきましては、2022年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり普通配当20円に、2022年12月17日に創立75周年を迎えたことに対する株主様への感謝として、1株当たり5円の記念配当を加えた計25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり20円）を含め、1株当たり45円となります。

また、2023年度（2024年3月期）を初年度とする中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、計画期間内は前年度実績を下回らない配当を目指します。これにより2024年3月期の配当につきましては、前年の普通配当40円の配当から、1株当たり普通配当47円（中間配当22円、期末配当25円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社、福井アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおります。また、PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、同じく土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこの子会社から受注しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,723	19,457
受取手形・完成工事未収入金等	17,934	18,395
電子記録債権	2,563	3,462
商品及び製品	25	31
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	301	284
材料貯蔵品	285	355
その他	693	446
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,526	42,431
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,639	1,674
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,314	1,542
土地	2,578	2,578
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	253	633
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,787	6,430
無形固定資産	607	578
投資その他の資産		
投資有価証券	417	1,040
繰延税金資産	2,003	1,978
その他	403	370
貸倒引当金	△32	△21
投資その他の資産合計	2,791	3,368
固定資産合計	9,185	10,377
資産合計	51,712	52,809

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,921	11,539
未成工事受入金	593	423
リース債務	0	—
未払法人税等	555	1,149
完成工事補償引当金	25	170
工事損失引当金	168	28
賞与引当金	1,150	1,138
役員賞与引当金	33	39
その他	2,341	2,070
流動負債合計	16,790	16,559
固定負債		
リース債務	4	—
退職給付に係る負債	4,209	4,023
その他	97	98
固定負債合計	4,311	4,122
負債合計	21,101	20,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	1,753	1,753
利益剰余金	22,560	23,918
自己株式	△0	△2
株主資本合計	30,365	31,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	138
為替換算調整勘定	3	17
退職給付に係る調整累計額	△58	△29
その他の包括利益累計額合計	56	126
非支配株主持分	188	278
純資産合計	30,610	32,127
負債純資産合計	51,712	52,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,882	72,697
その他の事業売上高	194	221
売上高合計	66,076	72,918
売上原価		
完成工事原価	53,849	59,117
その他の事業売上原価	92	115
売上原価合計	53,941	59,233
売上総利益		
完成工事総利益	12,032	13,579
その他の事業総利益	102	105
売上総利益合計	12,134	13,685
販売費及び一般管理費	7,611	8,233
営業利益	4,523	5,451
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	36	12
特許関連収入	16	14
為替差益	49	40
その他	29	23
営業外収益合計	139	97
営業外費用		
支払利息	5	7
支払保証料	22	17
シンジケートローン手数料	5	55
その他	2	6
営業外費用合計	35	86
経常利益	4,626	5,462
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	372	—
特別利益合計	372	—
特別損失		
固定資産除売却損	11	22
減損損失	—	4
特別損失合計	11	27
税金等調整前当期純利益	4,986	5,435
法人税、住民税及び事業税	1,513	1,827
法人税等調整額	155	△0
法人税等合計	1,668	1,826
当期純利益	3,318	3,608
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,329	3,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,318	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	26
為替換算調整勘定	57	22
退職給付に係る調整額	35	29
その他の包括利益合計	△106	78
包括利益	3,211	3,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,203	3,597
非支配株主に係る包括利益	8	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	21,419	△1,057	28,436
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	21,521	△1,057	28,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329		3,329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△269	△788	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△269	1,039	1,056	1,826
当期末残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	△34	△95	183	180	28,800
会計方針の変更による累積的影響額						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	312	△34	△95	183	180	28,902
当期変動額						
剰余金の配当						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,329
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	37	36	△126	8	△118
当期変動額合計	△200	37	36	△126	8	1,708
当期末残高	112	3	△58	56	188	30,610

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,168		△2,168
親会社株主に 帰属する当期 純利益			3,526		3,526
自己株式の取 得				△1	△1
自己株式の消 却					—
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	—	—	1,357	△1	1,356
当期末残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	112	3	△58	56	188	30,610
当期変動額						
剰余金の配当						△2,168
親会社株主に 帰属する当期 純利益						3,526
自己株式の取 得						△1
自己株式の消 却						—
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	26	14	29	70	89	159
当期変動額合計	26	14	29	70	89	1,516
当期末残高	138	17	△29	126	278	32,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,986	5,435
減価償却費	507	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	144
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	△143
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	9	22
受取利息及び受取配当金	△43	△19
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	△20	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372	—
減損損失	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,686	△1,314
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	227	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△279	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	△379
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,085	△172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	△45
その他の負債の増減額 (△は減少)	263	△48
小計	7,162	4,079
利息及び配当金の受取額	43	19
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△2,450	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△585
投資有価証券の売却による収入	645	—
有形固定資産の取得による支出	△627	△1,130
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	△273	△62
固定資産の除却による支出	—	△15
差入保証金の差入による支出	△15	△6
差入保証金の回収による収入	12	12
その他の支出	△10	△0
その他の収入	173	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△278	—
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,501	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,001	△1,266
現金及び現金同等物の期首残高	17,722	20,723
現金及び現金同等物の期末残高	20,723	19,457

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	729.42円	763.67円
1株当たり当期純利益金額	79.83円	84.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,329	3,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,329	3,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,707	41,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,620	18,520
受取手形	1,915	1,805
電子記録債権	2,563	3,462
完成工事未収入金	15,785	15,700
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	300	278
材料貯蔵品	180	214
未収入金	583	298
その他	249	441
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,197	40,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,871	3,936
減価償却累計額	△2,344	△2,400
建物（純額）	1,526	1,536
構築物	559	569
減価償却累計額	△407	△395
構築物（純額）	151	174
機械及び装置	4,808	5,198
減価償却累計額	△3,719	△3,902
機械及び装置（純額）	1,088	1,296
工具器具・備品	187	204
減価償却累計額	△144	△157
工具器具・備品（純額）	42	47
土地	2,634	2,634
リース資産	178	3
減価償却累計額	△178	△3
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	253	614
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,699	6,305
無形固定資産		
借地権	50	50
ソフトウェア	286	264
その他	266	261
無形固定資産合計	603	576

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	417	1,040
関係会社株式	439	439
差入保証金	314	304
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,927	1,924
その他	47	36
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,146	3,743
固定資産合計	9,449	10,626
資産合計	50,647	51,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,082	5,614
工事未払金	5,494	5,780
リース債務	0	—
未払法人税等	537	1,060
未成工事受入金	547	405
完成工事補償引当金	25	170
工事損失引当金	168	28
賞与引当金	1,130	1,121
役員賞与引当金	25	28
その他	2,367	1,995
流動負債合計	16,379	16,203
固定負債		
退職給付引当金	4,070	3,941
その他	97	98
固定負債合計	4,167	4,040
負債合計	20,547	20,244

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
資本剰余金合計	1,753	1,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,182	23,160
利益剰余金合計	22,182	23,160
自己株式	△0	△2
株主資本合計	29,987	30,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	138
評価・換算差額等合計	112	138
純資産合計	30,099	31,102
負債純資産合計	50,647	51,347

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,931	69,206
売上高合計	63,931	69,206
売上原価		
完成工事原価	52,334	56,601
売上原価合計	52,334	56,601
売上総利益		
完成工事総利益	11,597	12,605
売上総利益合計	11,597	12,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	205
役員賞与引当金繰入額	25	28
給料手当及び賞与	2,952	3,161
賞与引当金繰入額	440	449
退職給付費用	248	241
法定福利費	710	772
福利厚生費	260	299
修繕維持費	12	16
事務用品費	259	359
通信交通費	368	396
動力用水光熱費	46	55
調査研究費	300	257
広告宣伝費	26	31
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	46	69
寄付金	3	3
地代家賃	400	403
減価償却費	185	209
租税公課	251	268
保険料	17	20
雑費	480	523
販売費及び一般管理費合計	7,283	7,773
営業利益	4,313	4,831
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	190	12
特許関連収入	27	30
為替差益	49	30
その他	28	18
営業外収益合計	300	102
営業外費用		
支払利息	5	4
支払保証料	22	16
シンジケートローン手数料	5	55
その他	0	0
営業外費用合計	34	76
経常利益	4,579	4,857

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	372	—
特別利益合計	372	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	8	22
減損損失	—	4
特別損失合計	10	27
税引前当期純利益	4,940	4,830
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,692
法人税等調整額	163	△8
法人税等合計	1,585	1,683
当期純利益	3,354	3,147

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第76期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,120	25.1	15,284	27.0
II 労務費		251	0.5	257	0.4
III 外注費		26,388	50.4	28,403	50.2
IV 経費 (うち人件費)		12,574 (6,548)	24.0 (12.5)	12,655 (6,583)	22.4 (11.6)
計		52,334	100	56,601	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	21,020	△1,057	28,038
会計方針の変更による累積的影響額				96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	21,117	△1,057	28,135
当期変動額						
剰余金の配当				△1,501		△1,501
当期純利益				3,354		3,354
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の消却			△269	△788	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△269	1,065	1,056	1,852
当期末残高	6,052	1,753	—	22,182	△0	29,987

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	312	28,350
会計方針の変更による累積的影響額		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	312	28,447
当期変動額		
剰余金の配当		△1,501
当期純利益		3,354
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△200
当期変動額合計	△200	1,651
当期末残高	112	30,099

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	—	22,182	△0	29,987
当期変動額						
剰余金の配当				△2,168		△2,168
当期純利益				3,147		3,147
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	—	978	△1	977
当期末残高	6,052	1,753	—	23,160	△2	30,964

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	112	30,099
当期変動額		
剰余金の配当		△2,168
当期純利益		3,147
自己株式の取得		△1
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	1,003
当期末残高	138	31,102

6. その他

比較受注・売上・次期繰越 (連結)

(単位:百万円)

区分/工事			前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	24,468	34.2	31,263	41.7	6,794	27.8
		法面工事	35,504	49.6	33,397	44.5	△2,107	△5.9
		補修工事	7,885	11.0	7,519	10.0	△366	△4.7
		計	67,859	94.7	72,179	96.2	4,320	6.4
高	土木工事		2,488	3.5	1,703	2.3	△785	△31.5
	地質コンサルタント		322	0.5	491	0.7	169	52.7
	その他		955	1.3	628	0.8	△327	△34.3
	合計		71,625	100.0	75,003	100	3,377	4.7

区分/工事			前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	23,360	35.4	28,946	39.7	5,585	23.9
		法面工事	33,517	50.7	34,055	46.7	538	1.6
		補修工事	5,952	9.0	6,605	9.0	653	11.0
		計	62,829	95.1	69,608	95.4	6,778	10.8
高	土木工事		1,899	2.9	2,100	2.9	200	10.6
	地質コンサルタント		329	0.5	496	0.7	167	50.7
	その他		1,017	1.5	713	1.0	△304	△29.9
	合計		66,076	100.0	72,918	100	6,841	10.4

区分/工事			前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
次 期 繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	15,576	35.0	17,893	38.4	2,316	14.9
		法面工事	21,471	48.2	20,813	44.7	△658	△3.1
		補修工事	5,346	12.0	6,260	13.4	913	17.1
		計	42,395	95.2	44,967	96.5	2,571	6.1
高	土木工事		1,845	4.1	1,448	3.1	△396	△21.5
	地質コンサルタント		112	0.3	108	0.2	△4	△4.3
	その他		162	0.4	78	0.2	△84	△52.1
	合計		44,517	100.0	46,602	100	2,085	4.7